



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理部部長 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,341	△13.0	△110	—	41	△92.6	28	△89.8
2020年3月期	11,886	1.5	484	15.6	561	12.8	282	△40.2

(注) 包括利益 2021年3月期 81百万円(△39.8%) 2020年3月期 134百万円(△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.29	—	0.2	0.2	△1.1
2020年3月期	12.61	—	2.2	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,131	13,084	57.6	568.61
2020年3月期	20,909	13,150	61.2	570.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,739百万円 2020年3月期 12,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	824	△981	1,273	3,479
2020年3月期	752	△1,435	444	2,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	156	55.5	1.2
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	464.5	1.1
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		268.8	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	11.2	185	—	195	369.5	50	72.8	2.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	26,180,000株	2020年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,775,991株	2020年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,404,009株	2020年3月期	22,404,022株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,282	△9.8	△129	—	△14	—	12	△94.4
2020年3月期	10,291	△0.1	302	30.9	420	17.5	219	△13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	0.55		—					
2020年3月期	9.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,007	11,203	58.9	500.09
2020年3月期	17,740	11,314	63.8	505.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,203百万円 2020年3月期 11,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全世界で新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いており、ワクチンの実用化が進められているものの、生産・輸送体制の問題や接種への警戒感から普及は長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、2020年4月に発出された緊急事態宣言における外出自粛要請により景気が急速に悪化するなど、厳しい状況となりました。その後の緊急事態宣言の解除をきっかけに国内消費は緩やかに回復基調となったものの、第2波、第3波と感染者が拡大したことにより2021年1月に緊急事態宣言が再発出され、再び厳しい状況となり、雇用環境の悪化や消費の鈍化などの影響が長期的に続くものと見込まれます。また、企業収益減少の警戒感を背景に投資が先送りとなり2020年度の設備投資計画は下方修正され、当企業グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、環境にも配慮した製品として、2019年5月に販売開始の「無線ネットワークシステム Link920」の拡大戦略を展開してまいりました。当製品は、一般社団法人日本機械工業連合会主催「令和2年度優秀省エネ機器・システム表彰」において、日本機械工業連合会会長賞を受賞し、拡販の後押しとなりました。また、2020年7月にセイコーインスツル株式会社製の無線センサーネットワーク「ミスター省エネ」(*)に対応した無線流量計2機種(フローペット-5G、Eggs DELTA II)を販売開始し、環境に配慮した製品の更なる拡大戦略を展開してまいりました。

また、当社製品を「安全」「安心」に「末永く」ご使用いただくために、創業から70年以上の経験と知見や国内最高レベルの校正設備を活用し、お客様のご使用条件に合わせたメンテナンスや高精度・高品質な校正サービスを提供してまいりました。

なお、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底ならびに運転資金の確保に取り組んでおります。

しかしながら、国内外での設備投資を控える動きなどの影響を大きく受けた結果、受注高は10,632百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。また、売上高はシンガポール・中国・韓国の子会社で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による石油関連プロジェクトをはじめとした設備投資の延期や中止による低迷が続き、10,341百万円(同13.0%減)となりました。利益面につきましては、コストダウンや経費抑制に取り組んでいるものの売上高減少の影響が大きく、営業損失は110百万円(前連結会計年度は営業利益484百万円)、経常利益は41百万円(前連結会計年度比92.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円(同89.8%減)となりました。

(*)「ミスター省エネ」はセイコーインスツル株式会社の登録商標です。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は電力関連業界向けに天然ガス計測の大口案件を受注し、また半導体関連業界向けが好調に推移しましたが、海外向けや化学関連業界向けなどを中心に低迷し、6,761百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。

売上高は受注が好調な半導体関連業界向けが順調に推移し、化学関連業界向けは堅調でともに前連結会計年度を上回ったものの、海外向けや石油関連業界向けが大きく落ち込んだことにより6,405百万円(同13.4%減)となりました。

(システム部門)

海外大口システム案件は、石油関連プロジェクトの延期や中止の影響を大きく受けており、国内も石油関連業界を中心に低迷しているため、受注高は1,588百万円(同5.1%減)、売上高は1,625百万円(同22.2%減)となりました。

(サービス部門)

設備投資が既存設備の更新から修繕に移行する動きが高まっているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。しかしながら、メンテナンスの主要顧客である石油関連業界向けが、業界再編などで低迷したため、受注高は2,282百万円(同5.8%減)、売上高は2,311百万円(同3.8%減)と前連結会計年度を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、22,131百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、11,065百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が447百万円減少しましたが、現金及び預金が1,261百万円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、11,065百万円となりました。これは主に、有形リース資産が108百万円、投資有価証券が139百万円それぞれ減少しましたが、機械装置及び運搬具が113百万円、建設仮勘定が391百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加し、9,046百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、4,849百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が206百万円、賞与引当金が65百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,472百万円、修繕引当金が95百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は37百万円増加し、4,197百万円となりました。これは主に、リース債務が36百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が83百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、13,084百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が20百万円増加しましたが、利益剰余金が105百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、3,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は824百万円(前連結会計年度は752百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費511百万円、売上債権の減少額325百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は981百万円(前連結会計年度は1,435百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入126百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出855百万円、定期預金の預入による支出237百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,273百万円(前連結会計年度は444百万円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出81百万円、配当金の支払額による支出134百万円があった一方で、短期借入金の純増加額1,524百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は不透明なものの、設備投資は情報関連をはじめとしたコロナ禍の需要に加え、2020年度から2021年度に先送りされた投資により、回復が見込まれております。

このような経営環境のもと、次期は2021年2月10日に2022年3月期まで1年間延長することを公表しました中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として、当企業グループ一丸となって最後まで着実に戦略を遂行し、収益の向上と安定的な成長が望める、今現在の厳しい事業環境に対応した企業体質の構築を目指します。

次期の通期連結業績につきましては、売上高11,500百万円、営業利益185百万円、経常利益195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,666	3,780,558
受取手形及び売掛金	3,801,382	3,353,738
電子記録債権	739,300	842,854
有価証券	28,762	—
商品及び製品	785,678	686,375
仕掛品	416,145	428,147
原材料及び貯蔵品	1,457,667	1,341,932
その他	349,830	636,373
貸倒引当金	△4,240	△4,518
流動資産合計	10,093,193	11,065,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,652,249	1,679,093
機械装置及び運搬具(純額)	519,273	633,226
土地	5,753,648	5,753,786
リース資産(純額)	236,589	127,975
その他(純額)	177,782	670,388
有形固定資産合計	8,339,544	8,864,471
無形固定資産		
ソフトウェア	340,263	309,175
のれん	541,223	481,087
リース資産	10,000	4,338
その他	24,209	23,850
無形固定資産合計	915,697	818,451
投資その他の資産		
投資有価証券	396,244	256,281
長期貸付金	10,990	7,707
繰延税金資産	338,024	274,506
保険積立金	754,076	777,435
その他	75,340	80,466
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,561,025	1,382,747
固定資産合計	10,816,267	11,065,670
資産合計	20,909,461	22,131,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	781,856	575,430
短期借入金	1,285,086	2,757,203
リース債務	77,491	45,504
未払法人税等	35,495	18,695
賞与引当金	484,659	418,879
修繕引当金	—	95,000
その他	933,957	938,306
流動負債合計	3,598,547	4,849,019
固定負債		
長期借入金	901,331	909,303
リース債務	135,956	99,058
繰延税金負債	—	307
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,025	13,237
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,471,956	1,555,170
資産除去債務	23,388	23,827
その他	92,522	74,943
固定負債合計	4,160,229	4,197,896
負債合計	7,758,776	9,046,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,122,305	2,137,129
利益剰余金	5,418,663	5,313,179
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,337,982	9,247,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,989	42,838
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	189,615	195,651
退職給付に係る調整累計額	△154,001	△133,674
その他の包括利益累計額合計	3,453,532	3,491,743
非支配株主持分	359,169	345,149
純資産合計	13,150,684	13,084,215
負債純資産合計	20,909,461	22,131,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,886,623	10,341,798
売上原価	7,568,437	6,714,738
売上総利益	4,318,185	3,627,059
販売費及び一般管理費	3,833,896	3,737,168
営業利益又は営業損失(△)	484,288	△110,108
営業外収益		
受取利息	12,746	10,269
受取配当金	13,022	12,559
持分法による投資利益	12,682	10,832
受取賃貸料	76,886	77,300
為替差益	—	8,226
助成金収入	—	112,457
その他	64,330	40,168
営業外収益合計	179,668	271,814
営業外費用		
支払利息	34,845	26,085
賃貸収入原価	49,292	91,138
為替差損	17,213	—
その他	1,074	2,951
営業外費用合計	102,426	120,175
経常利益	561,530	41,529
特別利益		
固定資産売却益	13	26,011
投資有価証券売却益	1,495	98,187
災害による保険金収入	34,901	10,678
特別利益合計	36,409	134,877
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	2,830	23,207
災害による損失	37,238	—
クレーム費用	81,841	—
特別損失合計	121,965	23,207
税金等調整前当期純利益	475,974	153,199
法人税、住民税及び事業税	128,908	50,896
法人税等調整額	51,443	60,857
法人税等合計	180,351	111,754
当期純利益	295,623	41,444
非支配株主に帰属する当期純利益	13,153	12,504
親会社株主に帰属する当期純利益	282,470	28,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	295,623	41,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,917	11,848
為替換算調整勘定	△54,565	7,638
退職給付に係る調整額	5,913	20,326
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	△220
その他の包括利益合計	△160,976	39,593
包括利益	134,647	81,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,745	67,151
非支配株主に係る包括利益	1,902	13,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364
当期変動額					
剰余金の配当			△156,828		△156,828
親会社株主に帰属する当期純利益			282,470		282,470
自己株式の取得				△24	△24
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	125,642	△24	125,618
当期末残高	2,200,000	2,122,305	5,418,663	△402,987	9,337,982

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657
当期変動額							
剰余金の配当							△156,828
親会社株主に帰属する当期純利益							282,470
自己株式の取得							△24
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,917	—	△43,720	5,913	△149,725	△10,865	△160,591
当期変動額合計	△111,917	—	△43,720	5,913	△149,725	△10,865	△34,973
当期末残高	30,989	3,386,928	189,615	△154,001	3,453,532	359,169	13,150,684

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,122,305	5,418,663	△402,987	9,337,982
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			28,939		28,939
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,823			14,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,823	△105,484	—	△90,660
当期末残高	2,200,000	2,137,129	5,313,179	△402,987	9,247,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,989	3,386,928	189,615	△154,001	3,453,532	359,169	13,150,684
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							28,939
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							14,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,848	—	6,035	20,326	38,211	△14,019	24,191
当期変動額合計	11,848	—	6,035	20,326	38,211	△14,019	△66,469
当期末残高	42,838	3,386,928	195,651	△133,674	3,491,743	345,149	13,084,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	475,974	153,199
減価償却費	512,336	511,045
のれん償却額	60,135	60,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,935	282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,441	△66,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,149	104,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	587	411
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	95,000
受取利息及び受取配当金	△25,768	△22,828
支払利息	34,845	26,085
持分法による投資損益 (△は益)	△12,682	△10,832
災害による保険金収入	△34,901	△10,678
助成金収入	—	△112,457
災害による損失	37,238	—
クレーム費用	81,841	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,495	△98,187
固定資産売却損益 (△は益)	41	△26,011
固定資産除却損	2,830	23,207
売上債権の増減額 (△は増加)	361,678	325,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,762	198,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,249	△198,988
その他	△307,786	△181,397
小計	1,143,044	771,165
利息及び配当金の受取額	26,568	23,457
利息の支払額	△35,100	△25,928
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△300,057	△67,769
災害による保険金の受取額	34,901	10,678
災害による損失の支払額	△34,713	—
クレーム費用の支払額	△81,841	—
助成金の受取額	—	112,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,799	824,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,390	△237,946
定期預金の払戻による収入	144,461	126,007
有形固定資産の取得による支出	△405,782	△855,192
有形固定資産の売却による収入	1,209	37,084
有形固定資産の除却による支出	△1,441	△20,848
無形固定資産の取得による支出	△48,418	△37,182
投資有価証券の取得による支出	△205	△145
事業譲受による支出	△946,073	—
貸付けによる支出	△3,784	△3,286
貸付金の回収による収入	6,467	8,123
投資有価証券の売却による収入	4,250	29,384
その他の支出	△27,679	△33,425
その他の収入	25,540	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,846	△981,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,497	1,524,579
長期借入れによる収入	1,102,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△418,567	△462,911
リース債務の返済による支出	△97,734	△81,036
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△156,828	△134,424
非支配株主への配当金の支払額	△11,160	△9,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,181	1,273,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,724	2,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,590	1,118,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,622,468	2,360,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,360,878	3,479,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」21,393千円、「その他」42,937千円は、「その他」64,330千円として組替えております。

(追加情報)

(修繕引当金の計上)

第1四半期連結会計期間より、将来の本社ビルの大規模修繕に要する費用の支出に備えるため、その支出見込額に基づき修繕引当金を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の大幅な抑制による景気減速が、当企業グループの業績に影響を与えております。日本では再度の緊急事態宣言が発出されるなど、感染拡大の収束時期等の見通しは不透明な状況にあります。このような状況下で、新型コロナウイルス感染症は、少なくとも2022年3月期連結会計年度末までは業績に影響を与えると仮定を変更した上で会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	570.95円	568.61円
1株当たり当期純利益	12.61円	1.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	282,470	28,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	282,470	28,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
I. 生産実績					
センサ部門	7,731,146	62.4	6,416,057	61.5	△1,315,089
システム部門	2,247,161	18.1	1,678,018	16.1	△569,143
サービス部門	2,421,736	19.5	2,329,875	22.4	△91,860
合 計	12,400,045	100.0	10,423,951	100.0	△1,976,093
II. 受注状況					
センサ部門	7,377,717	64.3	6,761,469	63.6	△616,248
システム部門	1,673,524	14.6	1,588,757	14.9	△84,766
サービス部門	2,422,052	21.1	2,282,473	21.5	△139,579
合 計	11,473,293	100.0	10,632,700	100.0	△840,593
期末受注残高	2,303,436		2,594,338		290,901
III. 販売実績					
センサ部門	7,394,770	62.2	6,405,023	61.9	△989,747
システム部門	2,089,977	17.6	1,625,338	15.7	△464,639
サービス部門	2,401,875	20.2	2,311,436	22.4	△90,438
合 計	11,886,623	100.0	10,341,798	100.0	△1,544,824

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2021年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
新國 誠治	取締役兼執行役員	執行役員 サービス部門部長

2. 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員	奥野 保
取締役兼執行役員	池田 國高